	事業	<b>名称</b>				担当部	署							
	地域	型保育	事業費			部	子	ども未	来部		係	管理	• 給付	係
	[地垣	或型保育	事業]			課	保 <sup>:</sup>	育課			課長名	石川	正憲	
	総合	計画(	輝きプラ	ン)におけ	する位	置づけ								
	基本	施策	1 子ど	もたちの領	き顔が	あふれる	るまち	5づく!	)		第五次基	基本計画	51	ページ
1	施	策	施策1	<b>—</b> 1		子育で	支援				複数	施策		あり
基		1	☑ 安心	して子ども	を生み	#育てるこ	ことが	できる	環境づく	(り	重要	施策	<b>~</b>	該当
基本情	展開	方向 2	☑ 子ど	もたちの成	長と新	経達を支持	爰する	環境づら	<り		まち・ひと・ 総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ
報		3	☑ 支援:	や配慮を必	要とす	る子ども	きたち	を支える	る環境に	づくり	実施	計画		該当
	事業	種別	□ 市単	独 🗸	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	らもの(上乗せあ		あり)
	予算	科目	会 計	一般会	計	款	3	項	2		2	事業	番号	6
	開始	年度	平成	27 年度			□ 不詳 行政報告書 243 ページ 新規・継続							継続
		の根拠 <sub>要綱等)</sub>												
2	事業及び補助事業を実施					る小学校就学前までの児童が利用する地域型保育事業に対して給作ることで、保育の運営の充実を図る。								て給付
事業	対象	:誰を、	何を対象とし	ているか			目的:対象をどのような状態にしたいのが							
耒概要	地域3	型保育事	業を利用でき	きる世帯				保護者 る。	は育児と	仕事の「	<b>両立、児童</b>	は適切な	保育を受	受けられ
•	活動	内容:と	ごのような手具	没で行ったのた	),			活動実	續:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化か	<b>ずあったか</b>
目的・活	②審3	①請求書等の提出 ②審査 ③補助金の決定及び交付						申請に	対して適	切に給付	付を行った	- o		
動					単位	位 令和2年		度	令和3年		度	수 <u></u>	和4年	度
· 実	<b>+</b> + C	D+1-1-#	年度[	目標値	延人			1,094			985			946
美績	タリラ	果指標	効果等	実績値	%			100			100	100		
			目標値設定	定の考え方			申請の	あったタ	対象者に	対して1	00%の給	付を目指	す	
	事業	<b>のコス</b>	ト(実績)	)	単位	令和	102年	度	f	3和3年	度	수	和4年	度
		事業	美費 (実績	i)	円	27	3,51	0,860		219,4	39,397	2	249,5	54,050
	1	一般財源	京		田	7	4,40	5,051		57,0	99,066		62,7	08,979
3	財源	特定財源	国) 原	•都•他)	田	19	9,10	5,809		162,3	40,331	-	186,8	45,071
経	,,,,,,		(うち受益	者負担)	円			0			0			
	人	所要人数	汝(再任用以	(外)	人			0.4			0.4			0.6
費	件費	所要人数	汝(再任用)		人			0.0			0.0			0.0
		職員人作	‡費(再任用	]以外)	田		3,35	2,000		3,3	00,000		4,8	96,000
	安	職員人作	‡費(再任用	1)	円			0			0			
	事業	費+人作	<b>‡費</b>		円	27	6,86	2,860		222,7	39,397	,	254,4	50,050
4 市民	令和.	4年度中	に寄せられた	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	・ビス利用	用者等の	実態やる	その意識に	ついて		
民   年   でのような施設なのか、卒園後に継続して受け入れを行う連携施設について問い合わせがあった。   こ。   「														

	市民協働の取組 取組手法:											
5	□ 取り組んだ 【取組手法の種類】 (************************************											
市	□   ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成   ☑ 取り組まない   ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )											
民協	- 令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点											
働												
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)											
	□ ・5   国及び都の定める基準に基づき、適切に事務を行い、相応の効果があった。   ☑ 維持											
	□ 低下											
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)											
	□ 向上 説明: 国及び都の定める基準に基づき、適切に事務を行うことができた。											
6												
	□ 低下 □											
分析	(3)指標の達成状況の評価											
• 評	• (2) 春田対効里 48-556											
価	(i)											
	対											
	果   #持   C   F   G   P   D : 効果指標が向上・費用対効果が低下											
	標   低下   F   H   I     説   E:効果指標・費用対効果が共に維持											
	明 ド: 効果指標が低下・費用対効果が向上											
	(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった 方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※											
	ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 要改革を検討し、Lのときは廃止を検討する。											
	I:効果指標・費用対効果が共に低下 ※											
	(4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)											
	□ 見直す余地がある 説明: 国及び都により定められた基準で審査支払いを行う必要があるため。											
	!       見直す余地はない											
	(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)											
	☑ 大きい 説明:											
	□ 小さい											
	一 不可能											
	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート7課題(3)を転記)											
	園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを作成する。											
7	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと											
課												
題	課題に向けた取り組みへの事前準備として、事務の簡素化を図った。											
烬	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)											
	システムの見直しや事務の簡素化が必要											
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)											
方向	引き続き、国や都の制度改正等に併せ、園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを											
性	作成する。											

	事業	名称				担当部署									
	認証	保育所	事業費			部	子。	ども未	来部		係	管理	• 給付	係	
		E保育所	補助事業]			課	保	育課			課長名	石川	正憲		
	総合	計画(	輝きプラ	ン)におけ	する位	置づけ									
	基本	施策	1 子ど	もたちの領	き顔が	あふれる	るまち	づくり	)		第五次基	基本計画	51	ページ	
1	施	策	施策1	<b>—</b> 1		子育で	支援				複数	施策		あり	
基 本		1	☑ 安心	して子ども	を生み	育てるこ	ことが	できる <del>I</del>	 環境づく	(り	重要	施策	<b>V</b>	該当	
本情	展開	方向 2	☑ 子ど	もたちの成	長と新	達を支持	暖する		<り		まち・ひと・総合戦略アク			ページ	
報		3	√ 支援	や配慮を必	要とす	る子ども	こたち	を支える	る環境に	づくり	実施	計画		該当	
	事業	種別	□ 市単	独 🗸	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	<b>ふもの</b> (.	上乗せ	あり)	
	予算	科目	会 計	一般会	計	款	3	項	2		2	事業	番号	4	
	開始	年度	平成	13 年度			不詳 行政報告書 241 ページ 新規・継続 継続								
	実施の	の根拠	令和 <b>4</b> 年度	東大和市認記	下保育店	听運堂書補	動金で	分付要綱		ļ				ļ	
	法令・	要綱等)													
	事業	概要		住の児童の例			1る認証	E保育所	に運営費	きの補.	助金を交付	すること	により、	、保育	
2	3-210		サービス水	準の維持向」	こを図る	<b>5</b> .									
事	対象	:誰を、	何を対象とし	ているか			目的:対象をどのような状態にしたいのか								
業概要		証保育所 証保育所	を利用する。				保育サ	ービス水	準の維持	诗向上					
•	活動	内容:と	ごのような手具		),			活動実	<b>劉績:</b> 事業	きを実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化だ	があったか	
目的	• 運	・運営費補助金の支払い 各月													
· 活	・その他補助金の支払い(市内園のみ)					年1回   1-33			対して選 	切に給金	付を行った	.0			
動•				単位		令和	02年	度	Í	3和3年	度			度	
実績	六九日	果指標	年度[	目標値	延人			208	i		200	200		142	
績	ダルラ	大扫标	効果等	実績値	%			100			100	100			
			目標値設定	定の考え方			申請の	のあった	対象に対	して10	00%の給付	寸を目指す	ţ		
	事業	のコス	ト(実績)	)	単位	令和	令和2年度 令和3年度					<del>-</del>	和4年	度	
		事業	養人実績	i)	田	2	9,43	9,760		27,2	89,200		17,3	37,100	
		一般財源	京		円	1	4,39	5,760		13,5	18,200		8,4	54,100	
3	財源	特定財源	(国	•都•他)	円	1	5,04	4,000		13,7	71,000		8,8	83,000	
経			(うち受益	者負担)	円			0			0				
	人	所要人数	故 (再任用以	(外)	人			0.2			0.2			0.3	
費	件 費	所要人数	故(再任用)		人			0.0			0.0			0.0	
		職員人作	‡費(再任用	1以外)	円		1,67	6,000		1,6	50,000		2,4	48,000	
	安	職員人件	‡費(再任用	3)	円			0			0				
	事業	費+人作	‡費		円	3	1,11	5,760		28,9	39,200		19,7	85,100	
4 市	令和.	4年度中	に寄せられた	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	ビス利用	用者等の	実態や	その意識に	ついて			
市 民 等 の 意 見															

市民協働の取組取組手法:												
5	□ 取り組んだ 【取組手法の種類】 (************************************											
市	□   ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成   ☑ 取り組まない   ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )											
民協	- 令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点											
働												
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)											
	□ 向上 説明: □ 向上 認証保育所を利用する市内在住の児童数に応じて、市内及び市外の認証保育所に運営費補助金を交付し											
	□ 維持 た。											
	□ 低下											
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)											
	□ 向上 説明: 東京都が定める補助単価に基づき補助金額を算定し、認証保育所に支払いを行った。											
6	V 維持   C Andrew Control of the C											
分	<u> </u>											
分析	(3)指標の達成状況の評価											
• 評	(2) 春田対効里 ART AT A : 効果指標・春田対効果が共に向上											
価	(1)       向上 維持 低下       (評 価)       果       B:効果指標が向上・費用対効果が維持         ラ の: ***********************************											
	効   同上   A   B   D											
	果											
	標     低下     F     H     I       説     E: 効果指標・費用対効果が共に維持											
	明 F:効果指標が低下・費用対効果が向上 ※ C:対果指標が低下・費用対効果が向上											
	(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった 方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※											
	要改革を検討し、1 のときは廃止を検討する。 性											
	<u> </u>											
	東京都に定められた支払基準で補助しているため、見直す余地はない。      「夕」見直す余地はない											
	(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)											
	☑ 大きい 説明:											
	□ 小さい   東京都が定める補助単価に基づき補助金額を算定し、認証保育所に支払う必要がある。 											
	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)											
	例年、年度途中に人件費の上昇等を受け単価改正が行われるため、市の要綱改正及び単価改正に伴う精算を迅速に行う。(※令和3年度は改定なし。)											
7	   (2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと											
課	東京都の補助単価の改正により、保育時間によって単価が異なることとなった。新単価に対応するため、市の要綱改正											
題	及び各種様式の見直しを行った。											
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)											
	例年、年度途中に人件費の上昇等を受け単価改正が行われるため、予算の管理を適正に行い、市の要綱改正及び精算を 迅速に行う。											
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)											
方向	東京都の補助要綱を基に補助金の交付を行うため、東京都からの情報提供を待って、改正内容の確認と制度理解を迅速											
性	に行い、準備期間を十分に確保し対応する。											

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート(A:裁量有) 記入日 令和5年 4月1日

	事業	名称				担当部	署								
	認定	こども園	<b>園事業費</b>			部	子	ども未	来部		係	管理	<ul><li>給付</li></ul>	係	
	[認定	Eこども	園事業]			課	保 <sup>:</sup>	育課			課長名	石川	正憲		
	総合	計画(	輝きプラ	ン)におけ	る位	置づけ									
	基本	施策	1 子ど	もたちの笋	き顔が	あふれる	るまち	5づく!	)		第五次基	基本計画	51	ページ	
1	施	策	施策1	<b>—</b> 1		子育で	支援				複数	施策		あり	
基		1	☑ 安心	して子ども	を生み	∤育てるこ	ことが	できる	環境づく	(1)	重要	施策	<b>V</b>	該当	
本情	展開	方向 2	□ 子ど	もたちの成	長と乳	経達を支持	爰する	環境づ	くり		まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3	□ 支援:	や配慮を必	要とす	る子ども	らたち	を支え	る環境に	づくり	実施	計画		該当	
	事業	種別	□ 市単	独 🔽	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	るもの(上乗せあり)		あり)	
	予算	科目	会 計	一般会	<u>i</u> t	款	3	項	2	B	2	事業	番号	5	
	開始	年度	平成	18 年度			不詳	行政	報告書	241	ページ	新規•	継続	継続	
		の根拠 要綱等)	子ども・ヨ	子育て支援法	<u></u> 5										
2	事業	概要										ども園に	対して	給付事	
						とで、教育・保育の運営の充実を図る。									
事業	対象	対象:誰を、何を対象としているか					目的:対象をどのような状態にしたいのか								
<b>米概要</b>	認定	忍定こども園を利用できる世帯						保護者 る。	は育児と	仕事の「	<b>両立、児童</b>	は適切な	保育を	受けられ	
•	活動	5動内容:どのような手段で行ったのか						活動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化か	があったか	
目的		①申請書の提出 ②第本													
• 活		②審査 ③補助金の決定及び交付						甲請に	対して適	切に給付	付を行った	• 0			
動					単位	令和	02年	度	ŕ	3和3年	度	令	和4年	度	
実	☆ħE	3+6+年	年度[	目標値	延人			4,033			3,906		5,108		
績	タンラ	果指標	効果乳	実績値	%			100 100						100	
			目標値設定	定の考え方			申請の	のあった	対象につ	いて10	00%の給付	対を目指す	ţ		
	事業	(のコス	ト(実績)	)	単位	令和	112年	度	f	3和3年	度	<u>수</u>	和4年	度	
		事業	養(実績	į)	田	37	7,93	0,022	;	365,2	78,826	334,827,86		27,861	
	<b>□</b> →	一般財源	京		円	10	2,41	7,027		106,5	60,937		97,396,637		
3	財源	特定財源	(国	•都•他)	円	27	5,51	2,995	2	258,7	17,889	4	237,4	31,224	
経			(うち受益	者負担)	円			0			0			0	
	人	所要人数	数(再任用以	(外)	人			0.3			0.3			0.6	
費	件 費	所要人数	故(再任用)		人			0.0			0.0			0.0	
	〇 目	職員人作	‡費(再任用	]以外)	円		2,51	4,000		2,4	75,000		4,8	96,000	
	安	職員人作	‡費(再任用	3)	円			0			0			0	
	事業	養+人作	‡費		円	38	0,44	4,022	;	367,7	53,826	(	339,7	23,861	
4 市	令和.	4年度中	に寄せられた	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	・ビス利!	用者等の	実態やる	その意識に	ついて			
□ 市 民 等 の の で で で で で で で で で で で で で で で で で															

	市民協働の取組 取組手法:											
5	□ 取り組んだ 【取組手法の種類】 (************************************											
市	□   ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成   ☑ 取り組まない   ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )											
民協	- 令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点											
働												
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)											
	□ ・5   国及び都の定める基準に基づき、適切に事務を行い、相応の効果があった。   ☑ 維持											
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)											
	□ 向上 説明: 国及び都の定める基準に基づき、適切に事務を行うことができた。											
6	I											
6	□ 低下											
分析	(3)指標の達成状況の評価											
•	(2) 春田対効里 ART NO A : 効果指標・春田対効果が共に向上											
評価	(i)											
	対											
	果   #持   C   F   G   P   D : 効果指標が向上・費用対効果が低下											
	標   低下   F   H   I     説   E:効果指標・費用対効果が共に維持											
	明 ド: 効果指標が低下・費用対効果が向上											
	(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった 方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※											
	ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 要改革を検討し、Lのときは廃止を検討する。											
	I:効果指標・費用対効果が共に低下 ※											
	(4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)											
	□ 見直す余地がある 説明: 国及び都に定められた基準で支払いを行う必要があるため											
	上 見直す余地はない											
	(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)											
	M Aevi											
	□ 小さい 国及び都の定める基準に基づき、適切に運営費を支払う必要がある。											
	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)											
	園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを作成する。											
7												
課												
題	課題に向けた取り組みへの事前準備として、事務の簡素化を図った。 											
NZS	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)											
	システムの見直しや事務の簡素化が必要											
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)											
方向	引き続き、国や都の制度改正等に併せ、園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを											
性	作成する。											

	事業	事業名称				担当部	署								
	病児	· 病後!	見保育事業費			部	子。	ども未	来部		係	管理	• 給付	係	
	[坭	病児・病	後児保育事業	€]		課	保	育課			課長名	石川	正憲		
	総合	計画(	輝きプラン	)におけ	る位	置づけ									
	基本	施策	1 子ども	たちの笑	き顔が	あふれる	るまち	5づく!	)		第五次基	本計画	51	ページ	
1	施	策	施策1 -	<b>–</b> 1		子育て	支援				複数	施策		あり	
基 本		1	☑ 安心し	て子ども	を生み	育てるこ	ことが	できる	 環境づく	(り	重要	施策	7	該当	
本情	展開	方向 2	☑ 子ども	たちの成	長と斜	達を支持	爰する	環境づ	<り		まち・ひと・総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3	✓ 支援や	配慮を必	要とす	る子ども	ら た ち	を支え	る環境に	づくり	実施計画 」 該当			該当	
	事業	種別	□ 市単独	J	補助対	讨象		市の実	施が義	務付け	られている	<b>ふもの</b> (.	(上乗せあり)		
	予算	科目	会 計	一般会	Ħ	款	3	項	2	B	2	事業	番号	8	
	開始	年度	平成 1	8 年度			□ 不詳 行政報告書 246 ページ 新規・継続 継								
		の根拠 要綱等)	子ども・子育	て支援法											
	024 15	Z#13-07													
0	事業概要病中又は病気回復期の児童を					保育する事	<b>事業</b>								
2															
事業	対象:誰を、何を対象としているか						目的:対象をどのような状態にしたいのか								
概要	病!	病児・病後児保育室を利用できる世帯						保護者 けられ		仕事の「	<b>両立、</b> 病中	の児童は	適切な信	保育を受	
•	活動	舌動内容: どのような手段で行ったのか						活動実	<b>劉持:</b> 事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化だ	があったか	
目的		病中の児童が病児・病後児保育室を利用した。 見・病後児保育室の運営者に季託料及び雑													
• 活	児・病後児保育室の運営者に委託料及び補助 た。				() 補助	助金を交付し 申請に対して適切に			切に給付	すを行った					
動				単位	令和	令和2年度			3和3年	度	슈	和4年	度		
• 実績	カカ E	果指標	年度目標	票値	延人			209	209		564		752		
績	メソフラ	大扫信	効果実績	漬値	%			100			100	100 100			
			目標値設定の	の考え方	病児	見•病後児	保育事業	業を利用	した児童な	ท์100%	適切な保育:	を受けられ	ることを	き目指す	
	事業	<b>のコス</b>	ト(実績)		単位	令和	和2年	 度	f	3和3年	度	全	和4年	度	
		事業	養(実績)		円	2	3,45	5,612		24,1	99,600		25,0	74,473	
	⊟→	一般財源	<b>₹</b>		円		4,96	0,612		7,1	32,600		7,1	18,473	
3	財源	特定財源	(国•智	部・他)	円	1	8,49	5,000		17,0	67,000		17,9	56,000	
経			(うち受益者)	負担)	円			0			0			0	
	人	所要人数	收 (再任用以外	<b>、</b> )	人			0.2			0.2			0.3	
費	件 費	所要人数	收(再任用)		人			0.0			0.0			0.0	
	(目)	職員人件	‡費(再任用以	(外)	円		1,67	6,000		1,6	50,000		2,4	48,000	
	安	職員人件	‡費(再任用)		円			0			0				
	事業	費+人作	‡費 ————————————————————————————————————		円	2	25,13	1,612		25,8	49,600		27,5	22,473	
4 市	令和.	4年度中	に寄せられたす	市民・議会	等の意	見、市民	・サー	·ビス利/	用者等の	実態やる	その意識に	ついて			
市 民 等 の 意 見															

	市民協働の取組 取組手法:											
5	<u>□ 取り組んだ</u> 【取組手法の種類】											
市	①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑤情報提供・情報交換(広報媒体:  )⑦後援・場の提供 ⑧その他(											
民	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点											
協働	けれる年及に向け、どうに過じた励闘のが恋とするために、「らん」「メロッパと」派											
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)											
	└											
	└──  国及び都の定める基準、委託契約に基づき、適切に事務を行うことができた。   ▽ 維持											
6	□ 低下 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □											
分析	(2) 指揮の海内は											
•	(2) 費用対効果 成果ランク は A:効果指標・費用対効果が共に向上											
評価												
Т												
	指   横   C   E   G											
	明して、効果指揮が低下。専用対効果が向上											
	*											
	ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※											
	要改革を検討し、1 のときは廃止を検討する。 性											
	□ 見直す余地がある 説明: 運営するため必要最低限の補助をしているため、これ以上の削減は難しい。											
	図 見直す余地はない											
	(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)											
	☑ 大きい 説明: 廃止した場合、病児・病後児保育事業のニーズを満たせなくなる。											
	□ 小さい											
	□ 不可能											
	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)											
	  利用者数の減少に伴い、収益が厳しい状況になっており、事業の継続が危ぶまれている。											
	引き続き、登録を促進していくとともに、事業継続に必要な費用を市が助成する等対応が必要である。											
7	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと											
課												
題	委託料に最低保証額を定め、継続して安定的な運営ができるよう対応した。 											
	L (3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)											
	要綱や委託契約が複雑なため、簡素化が必要。											
8	(1) 今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)											
方向												
性	事務の見直しを行う。											

	事業	<b>全</b> 称			担当部署									
	幼稚	園事業	 :費		部子	ども未	来部		係	管理	<ul><li>給付</li></ul>	係		
	[幼科	准園事業	<b>Ě</b> ]		課保	育課			課長名	石川	正憲			
	総合	計画(	輝きプラン) におけ	ける位	置づけ									
	基本	施策	1 子どもたちの	笑顔か	ずあふれるまち	うづくり	)		第五次基	本計画	51	ページ		
1	施	策	施策1 — 1		子育て支援				複数	施策		あり		
基		1	☑ 安心して子ども	を生み	は育てることが	できるヨ	環境づく	(り	重要	施策	<b>4</b>	該当		
基本情	展開	方向 2	□ 子どもたちの成	長と乳	発達を支援する	環境づく	くり		まち・ひと・ 総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ		
報		3	□ 支援や配慮を必	要とす	する子どもたち	を支える	る環境に	づくり	実施計画 □ 該			該当		
	事業	種別	□ 市単独 ☑	補助	対象	市の実	施が義	務付け	られている	3もの (.	上乗せあり)			
	予算	科目	会 計 一般会	計	款 10	項	6		1	事業	番号	2		
	開始	年度	平成 27 年度		□ 不詳 行政報告書 581 ページ 新規・継続 継続									
		の根拠 <sub>要綱等)</sub>	子ども・子育て支援法											
2	事業	概要	市内在住の小学校就学院教育の運営の充実を図る		の児童が利用する幼稚園に対して給付事業及び補助事業を実施することで、									
事業	対象:誰を、何を対象としているか					目的:対象をどのような状態にしたいのか								
果概要	幼稚[	園を利用	できる児童			安心し	て預けら	れ、適	辺な教育が	受けられ	る。			
· =	活動	内容:と	ごのような手段で行ったのだ	か		活動実	!績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化が	あったか		
目的・活	①請求書を提出 ②審査 ③補助金の決定及び交付					適切な 付した。		けるた	め、申請に	対して適	切に補助	加金を交		
動				単位	令和2年	2年度 令和		3和3年	度	<b>全</b>	和4年	度		
実	ታ ክ E	A+6+年	年度目標値	延人		182			137			248		
績	タソフラ	果指標	効果実績値	%		100	00 100					100		
			目標値設定の考え方		申請(	のあった	対象につ	いて10	00%の給付を目指す					
	事業	<b>のコス</b>	ト(実績)	単位	令和2年	度				丰度 令		度		
		事業	<b>美費(実績)</b>	円	7,75	5,284		7,8	62,238		13,10	04,472		
	<b>□</b> +	一般財源	京	円	2,45	3,007		2,3	96,230		4,03	36,152		
3	財源	特定財源	原 (国•都•他)	円	5,30	2,277		5,4	66,008		9,0	68,320		
経			(うち受益者負担)	円		Ο			0			0		
	人	所要人数	故(再任用以外)	人		0.2			0.2			0.2		
費	件 費	所要人数	故(再任用)	人		0.0			0.0			0.0		
	(目安)		‡費(再任用以外)	円	1,67	6,000		1,6	50,000		1,6	32,000		
			‡費(再任用) 	円		0			0			0		
		養+人作		円		1,284	D = 1/2 2 -		12,238		14,73	36,472		
4市民等	行和.	4年度中	に寄せられた市民・議会	芸等の意	見、市民・サー	・ヒス利用	用者等の	実態やる	との意識に	ンいて				
等 の 意 見														

	市民協働の取組	取組手法:									
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】									
市		①共催 ②実行委員会・協議 ⑥情報提供・情報交換(広報	会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )								
民協	一 令和5年度に向け、さら		かに「考え」「気付いた」点								
働											
	(1)効果指標(評価の視点	:この1年間、事務事業を行った	ことによる効果の変動はどうだったか)								
	□ 向上 説明:	マカス甘淮に甘づき 南切に									
		ためる卒年に至って、 過めに	<b>学物ではない。</b>								
	□ 低下										
	(2)費用対効果(評価の視	ー !点:実施方法などを見直して、事	事業費や人件費を縮減することができたか)								
	□ 向上 説明:	定める基準に基づき、適切に	東窓を行うことができた								
6	□	化のの卒件に至りる、週別に	争物で1] ブレンがてさた。								
6	□ 低下										
分析	(3)指標の達成状況の記	平価									
•	(2) 春田対効里 AB-115 A:効果指煙・春田対効果が共に向上										
神   (2) 質用対効果   成果ランク   成   A・効果指標・質用対効果が共に向上   成   A・効果指標・質用対効果が共に向上   は   (1)   は   向上   維持   低下   (評 )											
	効 向上 A B	D	ラ C:効果指標が維持・費用対効果が向上								
	果 指 格持 C E	G F	ク D: 効果指標が向上・費用対効果が低下								
	標低下FH		の E: 効果指標・費用対効果が共に維持								
	<ul><li>※</li><li>(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった</li><li>方</li><li>G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※</li></ul>										
	ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 要改革を検討し、Lのときは廃止を検討する。										
			: 効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
	(4)効率性評価 (さらに費	(4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
	I=Xno ·										
	□ 見直す余地がある	説明:	基準で支払いを行う必要があるため。								
	□ 見直す余地がある □ 見直す余地はない	説明:									
	<ul><li>✓ 見直す余地はない</li><li>(5)休止・廃止した場合</li></ul>	説明: 国及び都に定められた。 合の影響(評価の視点:第五次基本									
	<ul><li>✓ 見直す余地はない</li><li>(5)休止・廃止した場合</li><li>✓ 大きい</li><li>説明</li></ul>	説明: 国及び都に定められた。 合の影響(評価の視点:第五次基本:	基準で支払いを行う必要があるため。								
	<ul><li>✓ 見直す余地はない</li><li>(5)休止・廃止した場合</li><li>✓ 大きい</li><li>説明</li></ul>	説明: 国及び都に定められた。 合の影響(評価の視点:第五次基本:	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
	<ul><li>✓ 見直す余地はない</li><li>(5)休止・廃止した場合</li><li>✓ 大きい</li><li>□ 小さい</li><li>□ 不可能</li></ul>	説明: 国及び都に定められた。 国及び都に定められた。 この影響(評価の視点:第五次基本) ごび都の定める基準に基づき、過	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。								
	<ul> <li>✓ 見直す余地はない</li> <li>(5)休止・廃止した場合</li> <li>✓ 大きい 説明 国及で</li> <li>小さい 不可能</li> <li>(1)令和4年度に課題を</li> </ul>	説明: 国及び都に定められた。 国及び都に定められた。 合の影響(評価の視点:第五次基本: び都の定める基準に基づき、通	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。 施した仕事」の振返りシート 7課題 (3) を転記)								
	<ul> <li>✓ 見直す余地はない</li> <li>(5)休止・廃止した場合</li> <li>✓ 大きい 説明 国及び</li> <li>小さい 不可能</li> <li>(1)令和4年度に課題</li> </ul>	説明: 国及び都に定められた。 国及び都に定められた。 合の影響(評価の視点:第五次基本: び都の定める基準に基づき、通	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。								
	<ul> <li>✓ 見直す余地はない</li> <li>(5)休止・廃止した場合</li> <li>✓ 大きい 説明 国及で</li> <li>一 小さい 不可能</li> <li>(1)令和4年度に課題を</li> <li>例年、公定価格の算出方式成し適正に管理する。</li> </ul>	説明: 国及び都に定められた。 国及び都に定められた。 合の影響(評価の視点:第五次基本: び都の定める基準に基づき、通	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。 施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記) Eや加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作								
7	図 見直す余地はない (5)休止・廃止した場合 図 大きい 説明 国及で     小さい	説明: 国及び都に定められた。 国及び都に定められた。 こび都の定める基準に基づき、適とした内容(「令和3年度に実法の見直しが行われ、単価改正、幼稚園型一時預かりの申請	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。 施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記) Eや加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作								
7 課	図 見直す余地はない (5)休止・廃止した場合 図 大きい 説明 国及で	説明: 国及び都に定められた。 国及び都に定められた。 こび都の定める基準に基づき、通 とした内容(「令和3年度に実法の見直しが行われ、単価改正 て、幼稚園型一時預かりの申記 回けた取組や事務改善など、	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。 施した仕事」の振返りシート 7課題 (3) を転記) Eや加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作 青希望の有無を把握する。 令和4年度に実施したこと								
	図 見直す余地はない (5)休止・廃止した場合 図 大きい 説明 国及で	説明: 国及び都に定められた。 国及び都に定められた。 こび都の定める基準に基づき、適とした内容(「令和3年度に実法の見直しが行われ、単価改正、幼稚園型一時預かりの申請	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。 施した仕事」の振返りシート 7課題 (3) を転記) Eや加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作 青希望の有無を把握する。 令和4年度に実施したこと								
課	図 見直す余地はない (5)休止・廃止した場合 図 大きい 説明 国及で 小さい 不可能 (1)令和4年度に課題 例年、公定価格の算出方 成し適正に管理する。また、市内幼稚園に関し (2)(1)の課題解決に応 課題に向けた取り組みへの	説明: 国及び都に定められた。 国及び都に定められた。 こび都の定める基準に基づき、通 とした内容(「令和3年度に実法の見直しが行われ、単価改正 て、幼稚園型一時預かりの申記 回けた取組や事務改善など、	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。 施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記) Eや加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作 青希望の有無を把握する。 令和4年度に実施したこと 素化を図った。								
課	図 見直す余地はない (5)休止・廃止した場合 図 大きい 説明 国及で 小さい 不可能 (1)令和4年度に課題 例年、公定価格の算出方 成し適正に管理する。また、市内幼稚園に関し (2)(1)の課題解決に応 課題に向けた取り組みへの	説明: 国及び都に定められた。 コルスである場合では、第五次基本であるとした内容(「令和3年度に実活の見直しが行われ、単価改正で、幼稚園型一時預かりの申記では、幼稚園型一時預かりの申記では、知りでは、本の事前準備として、事務の簡素での課題(仕事の最適化・合意を表表して、の事間を表現を表現して、事務の簡素をの課題(仕事の最適化・合意を表現して、事務の簡素をの課題(仕事の最適化・合意を表現して、事務の簡素をの課題(仕事の最適化・合意を表現して、事務の簡素をの課題(仕事の最適化・合意を表現して、事務の簡素をの課題(仕事の最適化・合意を表現して、事務の簡素をの課題(仕事の最適化・合意を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素をの課題(仕事の最適化・合意を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、事務の簡素を表現して、まままには、まままままままままままままままままままままままままままままままま	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。 施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記) Eや加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作 青希望の有無を把握する。 令和4年度に実施したこと 素化を図った。								
課題	図 見直す余地はない (5)休止・廃止した場合 図 大きい 説明 国及で	説明: 国及び都に定められた。 の影響(評価の視点:第五次基本: び都の定める基準に基づき、過 とした内容(「令和3年度に実法の見直しが行われ、単価改正で、幼稚園型一時預かりの申記では、の事前準備として、事務の簡素では、の課題(仕事の最適化・合の簡素化が必要	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。 施した仕事」の振返りシート 7課題 (3) を転記) Eや加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作 青希望の有無を把握する。 令和4年度に実施したこと 素化を図った。  5理化の提案)								
課題 8方	図 見直す余地はない (5)休止・廃止した場合 図 大きい 説明 国及で	説明: 国及び都に定められた。 の影響(評価の視点:第五次基本: び都の定める基準に基づき、通 とした内容(「令和3年度に実法の見直しが行われ、単価改正で、幼稚園型一時預かりの申請では、の事前準備として、事務の簡素で、の課題(仕事の最適化・合の簡素化が必要	基準で支払いを行う必要があるため。 本計画の施策を実現するための手段として考える。) 適切に運営費を支払う必要があるため。 施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記) Eや加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作 青希望の有無を把握する。 令和4年度に実施したこと 素化を図った。								

	事業	<b>名称</b>			担当部署								
	児童	措置管理	里事務費		部	子ど	も未	来部		係	管理	• 給付·	係
	〔保	育コンシ	シェルジュ事業〕		課	保育	課			課長名	石川	正憲	
	総合	計画(	(輝きプラン) におけ	する位	置づけ								
	基本	施策	1 子どもたちの笋	色顔が	であふれるま	まちこ	づくり	)		第五次基	本計画	51	ページ
1	施	策	施策1 — 1		子育て支援	援				複数	施策		あり
基本		1	☑ 安心して子ども	を生み	メ育てること	こがで	きるぼ	環境づく	り	重要	施策	7	該当
情	展開	方向 2	☑ 子どもたちの成	長と乳	養達を支援す	「る環	- 境づく	くり		まち・ひと・ 総合戦略アクラ	しごと創生 ションプラン		ページ
報		3	☑ 支援や配慮を必	要とす	する子どもた	うちを	· 支える	る環境で	ゔ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙	実施	計画		該当
	事業	種別	□ 市単独 ☑	補助	対象	<u></u>	もの実	施が義	務付け	られているもの (.		上乗せる	あり)
	予算	科目	会計 一般会	計	款	3	項	2	目	2	事業	番号	1
	開始	年度	平成 27 年度		□ 不詳   行政報告書   232 ページ   新規・継続								継続
		の根拠 要綱等)	子ども・子育て支援法	去									
	事業	概要	子ども又はその保護者の関との連絡調整を実施す		な場所で、子育て支援の情報提供及び相談・助言等を行うととも 業								関係機
2	対象	:誰を、	何を対象としているか			E	3的:	対象をど	のような	状態にした	いのか		
事業		域の子育	て支援事業等の利用を希 の数。	<u>望</u> する	 5「保護者(如	者(妊 多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等が明 き円滑に利用できるようにしたい。							が理解で
業概要	活動	内容:と	ごのような手段で行ったのた	),		污	舌動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	5な変化が	あったか
•目的•活	相談場所・相談時間等は、保護者や関係えるよう、保育課窓口以外相談者の身近なた。 た。 相談員を配置し、教育・保育施設や子育情報提供及び収集や、必要に応じて相談・ もに、関係機関との連絡調整等を実施しま				易所で実施し こ支援事業等の か言を行うとと	こ の 背	ことが <sup>*</sup> 育て支持	できた。	保護者 が理解	業等を利用 が多様な教 でき、保育	育・保育	施設や地	也域の子
動•			単		令和2	102年度 令和公		3和3年	F度	<b>全</b>	和4年	度	
実績	÷5 E	¬+►··+≖	年度目標値				243			241		243	
クロス	划身	果指標	効果実績値	В			243			241		243	
			目標値設定の考え方	事業	きを円滑に利	川用で	できるよう、相談員を			配置する	日数を目	標値と	じた。
	事業	のコス	ト (実績)	単位	令和2	2年度	F	ŕ	3和3年	度	<b>全</b>	和4年	度
		事業	<b>美費(実績)</b>	円	4,4	428,	,452		8,8	45,424		7,8	49,763
	-	一般財源	京	田	5	915,	,248		1,9	82,424		1,00	04,763
3	財源	特定財源	原 (国・都・他)	田	6,4	484,	,000		6,8	63,000		6,8	45,000
経			(うち受益者負担)	田			0			0			0
	人	所要人数	故(再任用以外)	人			0.0			0.0			0.0
費	111	所要人数	数(再任用)	人			1.0			0.0			0.0
		職員人作	‡費(再任用以外)	田			0			0			0
	安)	職員人件	‡費(再任用)	円	2,9	970,	,796			0			0
	事業	費+人作	<u>‡</u>	田	7,3	399,	,248		8,8	45,424		7,84	49,763
4 市	令和4	4年度中	に寄せられた市民・議会	等の意	意見、市民・ <u>†</u>	サービ	ごス利用	用者等の	実態やる	その意識に	ついて		
民等の意	は、												

	市民協働の取組	取組手法:	取組手法:										
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】											
市	☑ 取り組まない	① 共催 ② 美行委員会 · 協議 ⑥情報提供 · 情報交換(広幸	義会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 暇媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )										
民協	令和5年度に向け、さらに	- こ適した協働の形態とするた	めに 「考え」「気付いた」点										
働													
		: この1年間、事務事業を行った	たことによる効果の変動はどうだったか)										
			関する相談・助言をおこなうことで、保護者が子育て支援事業等の										
	子育てをする	に利用できるようになった。 る保護者と関係機関との連携	<b>髪を図ることができた。</b>										
	低下 低下												
		点:実施方法などを見直して、 	事業費や人件費を縮減することができたか)										
	人件費の削減 人件費の削減	減は難しい											
6	│												
分													
分析•													
評	(2) 費用対効果	成果ランク	成 A:効果指標・費用対効果が共に向上										
価	(1) 向上 維持	低下 (評価)	果 B: 効果指標が向上・費用対効果が維持 ラ Co. + *** Table 15 (### * ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *										
	効   向上   A   B   果   ###   O   E		シ       C: 効果指標が維持・費用対効果が向上         ク       D: 効果指標が向上・費用対効果が低下										
	指した。	G E	の D: M木IBIR/N 同工 負用が加木が固丁										
	標 低下 F H ┃		説   E:効果指標・費用対効果が共に維持   明   F:効果指標・費用対効果が共に維持   ロ										
	※       F:効果指標が低下・費用対効果が向上         (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった       方       G:効果指標が維持・費用対効果が低下       ※												
	ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 向 H: 効果指標が低下・費用対効果が維持 ※												
	要改革を検討し、1 のときは廃止を検討する。 性 1:効果指標・費用対効果が共に低下 ※												
	(4)効率性評価 (さらに費	- 計用対効果の向上を図るためにで	できることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)										
	□ 見直す余地がある	説明: 現状保育コンバルエルミ	ジュの業務は多岐にわたり、削減の余地はない。										
	☑ 見直す余地はない												
			基本計画の施策を実現するための手段として考える。)										
	☑ 大きい   説明: 子育で		の役割は大変重要となっている。										
	□ 小さい												
	□ 不可能												
			実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)										
			調整や支援等を行うにあたり、コンシェルジュの役割は大変重要 護師、保育士などの経験値等が必要であり、後任を担う人材の育										
7	成や業務の重要性から正規	現職員の配置が課題である。 											
	(2)(1)の課題解決に向	Iけた取組や事務改善など、 	、令和4年度に実施したこと										
課題		呆し、相談者及び関係機関の 立できるように取り組んだ。	要望等に応じて相談場所を窓口相談以外(家庭訪問・出張相談・										
~	(3)(2)を踏まえた今後(	の課題(仕事の最適化・合理(	上の提案)										
	引き続き、後任を担う人	人材の育成や業務の重要性か	ら正規職員の配置が課題である。										
8	  (1)今後の取組(「6分k	- 沂・評価 及び 7課題   を踏ま	まえた具体的な改革・改善案など)										
方	安心して子育てができる												
向 性	また、子どもの「最善の		ら、子ども及びその保護者等、又は妊婦への対応に十分配慮して										

	事業	<b>名称</b>			担当部	署								
	新型	コロナワ	フイルス感	染症対策事	業費	部	子。	ども未	来部		係	管理	• 給付	係
	〔私式 助事第		型コロナウィ	イルス感染症対	策補	課	保	育課			課長名	石川	正憲	
	総合	計画(	輝きプラ	ン)におけ	する位	置づけ								
4	基本	施策	1 子ど	もたちの領	き顔か	あふれる	るまち	づくり	)		第五次基	基本計画	51	ページ
1	施	策	施策1	<b>–</b> 1		子育て	支援				複数	施策		あり
基本		1	☑ 安心	して子ども	を生み	育てるこ	ことが	できるヨ	環境づく	り	重要	施策	<b>✓</b>	該当
情	展開	方向 2	☑ 子ど	もたちの成	長と乳	経達を支援	暖する!	環境づ	くり		まち・ひと・ 総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ
報		3	☑ 支援	や配慮を必	要とす	る子ども	らたち	を支える	る環境で	づくり	実施	計画		該当
	事業	種別	市単	独 🔽	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	るもの (	上乗せる	あり)
	予算	科目	会 計	一般会	計	款	10	項	6		1	事業	番号	4
	開始	年度	令和	2 年度			不詳	行政:	報告書	581	ページ	新規•	継続	継続
		の根拠 <sub>要綱等)</sub>	私立幼稚園	等新型コロス	ナウイル	レス感染症	主対策	掌業費補	助金交付	要綱				
2	事業	概要	市内私立幼稚園に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために要する費用の一部を補助することにより、事業者の負担軽減することを目的とする事業である。									浦助する		
事	対象	:誰を、	何を対象とし	ているか				目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか		
業概	市内	幼稚園(	幼稚園型認知	定こども園を	(含む)						染症の感染 竟を提供し			る費用を
要•	安 ・ 活動内容:どのような手段で行ったのか 活動実績:事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか													
目的・に				症の感染拡大 )万円を上限。				申請に	対して適	切に給付	付を行った	- o		
活動			È			令和	02年	度 令和3年			度	<del>-</del>	和4年	度
• 宝	44.5	D11217	年度日	目標値	施設			3			3		2	
養績	効!	<b>果指標</b>	効果	実績値	%			100			100		100	
			目標値設定	定の考え方	申請を	行った施設								
	事業	のコス	ト(実績)	)	単位	令和	02年	度	Ť	3和3年	度	<del>-</del>	和4年	度
		事業	<b>養 (実績</b>	()	円		2,49	3,700		8	95,000		8	55,000
		一般財源	 ₹		円			700		4	48,000		4:	28,000
3	財源	特定財源	国)	•都•他)	巴		2,49	3,000		4	47,000		4:	27,000
<b>4</b> ∇	<i>"</i>		(うち受益	者負担)	円			0			0			0
経	人	所要人数	攻 (再任用以	(外)	人			0.6			0.6			0.2
費	件費	所要人数	攻(再任用)		人									
		職員人件	‡費(再任用	]以外)	円		5,02	3,000		4,9	50,000		1,6	32,000
	安職員人件費(再任用)													
事業費+人件費 円 7,526,700 5,845,000							2,48	87,000						
4	令和.	4年度中	に寄せられる	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	·ビス利用	用者等の	実態やる	その意識に	ついて		
市民等の意見	特に	なし												

	市民協働の取組 取											
5		【取組手法の種類】										
市		)共催 ②実行委員会・協議 )情報提供・情報交換(広報	議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 B媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )									
民協			めに 「考え」「気付いた」点									
働												
	(1)効果指標(評価の視点:	この1年間、事務事業を行った	こことによる効果の変動はどうだったか)									
	□ 向上 説明: 昨年度に比べ □ 維持 少した。	、新型コロナウイルス感染	e症の拡大が落ち着いてきたことから、事業を活用する事業者が減									
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)											
6	□ 向上 説明: 昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いてきたことから、感染症拡大の対策に係る費用が減少した。 □ 低下											
分析	(3)指標の達成状況の評価	Ш										
• 評	(2) 費田対効里	成果ランク	成 A:効果指標・費用対効果が共に向上									
価		断下 (評 価)	果 B:効果指標が向上・費用対効果が維持									
		D .	ラン C:効果指標が維持・費用対効果が向上									
	18	G	ク D: 効果指標が向上・費用対効果が低下									
	標 低下 F H	I	説   E:効果指標・費用対効果が共に維持									
	<b> </b>	明 F:効果指標が低下・費用対効果が向上										
	(1)の効果指標と(2)の費ところが、G、Hのときは、	費用対効果が交わった 縮小・休止を含めた	方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ 向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※									
	ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた											
	(1)効率性証価(さらに豊田		きることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
	見直す余地がある	説明:事業が縮小する										
	✓ 見直す余地はない											
	(5)休止・廃止した場合の	 )影響(評価の視点:第五次基	本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
		コナウイルスが感染症法の	5類に分類されることなどから、事業が減少していくと思われ									
	<ul><li>✓ 小さい</li><li>局 不可能</li></ul>											
	令和4年度においては、園が											
7	(2)(1)の課題解決に向に											
課		7047111 7 33300 300										
題	市内2施設に対し、補助を行	行った。										
	(3)(2)を踏まえた今後の	課題(仕事の最適化・合理	との提案)									
	今後事業は減少方向に向かっ	うと考えられる。										
8		- ・評価 及び 7課題」を踏る	まえた具体的な改革・改善案など)									
方向性	り   今後の動向に注視していく。											

	事業	(名称			担当部署										
	保育	士確保認	5援事業費			部	子	ども未	来部		係	管理	<ul><li>給付</li></ul>	係	
	〔保	育士確保	R支援事業)	)		課	保:	育課			課長名	石川	正憲		
	総合	計画(	輝きプラ	ン)におけ	る位	置づけ	•				•				
	基本	施策	1 子ど	もたちの笑	き顔が	あふれる	るまち	5づく!	)		第五次基	本計画	51	ページ	
1	施	策	施策1	<b>–</b> 1		子育で	支援				複数	施策		あり	
基		1	☑ 安心	して子ども	を生み	か育てるこ	ことが	できる <del>I</del>	環境づく	(り	重要	施策	<b>V</b>	該当	
本情	展開	方向 2	☑ 子ど	もたちの成:	長と乳	発達を支援	爰する	環境づら	<り		まち・ひと・ 総合戦略アク			ページ	
報		3	☑ 支援	や配慮を必	要とす	る子ども	うたち	を支える	る環境に	づくり	実施	計画	<b>✓</b>	該当	
	事業	種別	□ 市単	独 🗸	補助落	対象		市の実	施が義	務付け	られている	るもの (.	上乗せる	あり)	
	予算	科目	会 計	一般会	<u>i</u> t	款	3	項	2		2	事業	番号	9	
	開始	年度	令和	3 年度			不詳	行政:	報告書	247	ページ	新規•	継続	継続	
		の根拠 <sub>要綱等)</sub>	子ども・ヨ	子育て支援法	<u></u>										
2	事業	概要		R育園等の例 でする事業で			こよるま	定定的な	保育所	運営を	支援し、1	寺機児童	の解消	を目的	
	対象	:誰を、	何を対象とし	ているか				目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか			
事業	認可	保育園、	認定こども図	園、小規模保	育施設	3、認証保	<b>育所</b>	市内に	おける保	育人材の	の確保及び	定着			
概要	活動	内容:と	ごのような手具	役で行ったのか	),			活動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化か	があったか	
・目的・活	保育保育	士等宿舎 士等駐車 補助者雇 士採用推	借り上げ支払 場確保事業権 上強化事業権 進助成金の3	対する負担金 爰事業補助金 浦助金の交付 浦助金の交付 交付。 浦助金の交付	の交付 · · ·			つなが <sub>2</sub> 市内認可	った。 可保育園1	5施設、	ンた方の中た 認定こども こて事業で補	園2施設、	小規模保		
動・					単位	令和	02年	度	f	3和3年	F度	수	和4年	度	
実績	**	D +1/-1-#	年度日	目標値	施設		-				23		2		
祺	分り	果指標	効果乳	実績値	人		-				2,307		2255		
			目標値設定	定の考え方		· 信	R育士(	の確保支	援のため	の補助	金を交付し	ノ た施設数	ζ.		
	事業	<b>のコス</b>	ト(実績)	)	単位	令和	02年	度	ŕ	3和3年	F度	<u>수</u>	和4年	度	
		事業	美費 (実績	)	円		-			123,9	09,509	-	164,3	49,568	
	-	一般財源	京		巴		-			2,4	06,148		25,0	63,128	
3	財源	特定財源	(国	• 都 • 他)	巴		-			121,5	03,361	-	139,2	86,440	
経	<i>""</i> 3"		(うち受益	者負担)	巴		-				0				
	人	所要人数	效(再任用以	(外)	人		-							0.4	
費	件費	所要人数	汝(再任用)		人		-							0.0	
		職員人件	‡費(再任用	以外)	田		-						3,2	64,000	
	安	職員人作	‡費(再任用	1)	円		_								
	事業費+人件費 円					_			123,9	09,509	1	67,61	3,568		
4 市 民	令和.	4年度中	に寄せられた	こ市民・議会	等の意	見、市民	・サー	・ビス利用	用者等の	実態やる	その意識に	ついて			
氏等の意				呆育士の人材 K足のため										1る状況	

	市民	協働の国	取組		取組手	≦法:									
5		取り組ん	<sub>んだ</sub>			手法の種類】									
市	<b>4</b>	取り組ま	まない		(1)共催 (6)情報	E ②実行委員会・協詞 B提供・情報交換(広幸	義会 吸媒体	③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 : )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )							
民協	令和:	5年度に	向け、	さら	こ適し	た協働の形態とするた	めに	「考え」「気付いた」点							
働															
	(1)3	効果指標	票(評価	の視点	: この ·	1年間、事務事業を行った	たことに	こよる効果の変動はどうだったか)							
		向上	説明 保育:		会の開	催から保育士の確保^	<b>\繋が</b> :	ったことや、一部の補助金で対象者を増やしたことで相応の							
	V	維持		があっ		:									
		低下													
	(2)	費用対效			点:実	施方法などを見直して、	事業費	や人件費を縮減することができたか)							
		向上	説明様式の		化等に	より事務処理の負担軸	₹減が <sup>™</sup>	できた。							
6	<b>V</b>	維持	150.20		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		1,,,,,,								
		低下													
分析	(3)	指標の選	植成状	況の記	平価										
• 評		(2)	費用対	効果		成果ランク	成	A: 効果指標・費用対効果が共に向上							
価	(1)		向上	維持	低下	(評価)	果	B: 効果指標が向上・費用対効果が維持							
	効	向上	Α	В	D		ラン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上							
	果指標	維持	С	Е	G	F	ク	D: 効果指標が向上・費用対効果が低下							
		低下	F	Н	Ι		の説	E: 効果指標・費用対効果が共に維持							
	.•.						明と	F: 効果指標が低下・費用対効果が向上							
						対効果が交わった	方	G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※							
	とこ <sup>2</sup> 要改 <sup>3</sup>	ろが、G 革を検討	、Hの し、L	ときに	t、縮ん きは廃	N・休止を含めた 止を検討する。	を含めた 向 向 付する。 性 一	H: 効果指標が低下・費用対効果が維持 ※							
							□   : 効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
	(4)交	加率性評	価 (る	さらに動			できるこ	とは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
		見直す分	除地がる	ある		   説明:  国及び都制度に基づ<	くもの	であり、費用対効果等の向上等は望めない							
	<b>V</b>	見直す新													
	(5) 7	木止・廃	止し			響(評価の視点:第五次基	基本計画	『の施策を実現するための手段として考える。)							
	<b>✓</b>	大きい		説明保育:		は慢性的な課題であり	、安定	した保育の提供には保育士の確保が欠かせないため。							
		小さい													
	Ш	不可能													
	(1)=	令和4年	度に	課題(	とした	内容(「令和3年度に写	実施した	任事」の振返りシート 7課題(3)を転記)							
		的な保育	士不足	<b>己が、</b> :	待機児	童解消の妨げになって	いるり	代況であるため、保育士確保に資する補助について活用を促							
7	す。														
	(2)	(1)の課	題解	決に向	oけた!	取組や事務改善など	、令和	]4年度に実施したこと							
課	一部(	の補助金	の対象	桑の拡;	大を行	った。									
題	(2)/	つ たタメ:	<b>キ</b> ラカ	= 今 %		再 / 仕声の見楽ル・今四/	L A HER	<b>&gt;</b> )							
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)															
	国や都と連絡を密にとり、補助制度の正確な把握に努める。市の事業で活用可能な補助があれば、適切に利用し、施設  にも活用を促す。														
8	(1):	今後の町	∇糸日 (	「6 <del>台</del>	tf•≣∏/a	而 乃7% フ運蝠! た9%=	<b>ま</b> ラた F	■ はないたみま・み業家など)							
方															
向性															

	事業	<b>美名称</b>			担当部署									
	新型	!コロナ!	ウイルス感染症対象	(事業費	部	子。	ども未	来部		係	管理	• 給付	係	
		間保育園	等新型コロナウイル 助事業〕	ノ感染症	課	保	育課			課長名	石川	正憲		
	総合	)画信	輝きプラン)に	おける位	置づけ									
1	基本	施策	1 子どもたち	の笑顔か	ずあふれる	るまち	うづくり	)		第五次基	本計画	51	ページ	
	施	策	施策1 <b>—</b>	1	子育て	支援				複数	施策		あり	
基本		1	☑ 安心して子。	どもを生み	対育てるこ	ことが	できるヨ	環境づく	り	重要	施策	<b>✓</b>	該当	
情	展開	方向 2	☑ 子どもたちの	の成長と乳	発達を支援	受する	環境づく	くり		まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3	▽ 支援や配慮	を必要とす	する子ども	らたち	を支える	る環境つ	でくり しょうしょう	実施	計画		該当	
	事業	種別	市単独	☑ 補助	対象		市の実	施が義	努付け の	られている	3もの (.	上乗せる	あり)	
	予算	科目	会計 一般	会計	款	3	項	2		2	事業	番号	10	
	開始	年度	令和 2 章	丰度		不詳	行政	報告書	248	ページ	新規•	継続	継続	
		の根拠 ・要綱等)	保育対策総合支援	事業補助金、	. 子ども・	子育で	て支援交	付金						
2	事業	概要	市内認可保育園等にることにより、事業							るために要	する費用	の一部を	を補助す	
事	対象	:誰を、	何を対象としているか	١			目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか			
業概			(民間保育所、小規 児・病後児保育)	模保育、家	家庭的保育	: ■刃				染症の感染 竟を提供し			る費用を	
要	活動	)内容:と	このような手段で行った	このか			活動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化が	があったか	
目 的 •	費用		イルス感染症の感染 、定員に応じて1施 。					コナウイ ができた		染症の感染	拡大防止	に係る¤	対策の負	
活 動				単位	令和	02年	度 令和3年			F度	수	和4年	度	
•			年度目標値	施設			27			28				
実績	効! 	果指標	効果実績値	施設			26			26		26		
			目標値設定の考え		コロナウイ 催保に資す					要する費用	要する費用を支払い、安全な保育環			
	事業	(のコス	ト(実績)	単位	令和	02年	度	¥	3和3年	度	牟	和4年	度	
		事業	費(実績)	円	1	1,88	1,000		10,1	89,000		9,5	17,000	
	B→	一般財源	<u></u>	円			0		5,0	95,000		4,50	000,9	
3	財源	特定財源	国・都・他	) 円	1	1,88	1,000		5,0	94,000		5,00	000,80	
経			(うち受益者負担)	円			0			0			Ο	
	人	所要人数	收(再任用以外)	人			0.6			0.6			0.4	
費	件 費	所要人数	牧(再任用)	人										
	〇 目 1	職員人作	‡費(再任用以外)	円		5,02	8,000		4,9	50,000		3,26	64,000	
	要 職員人件費(再任用) 円													
	事業	美費+人件	‡費	円	1	6,90	9,000		15,1	39,000		12,78	81,000	
4 市	令和	4年度中	に寄せられた市民・	議会等の意	見、市民	・サー	・ビス利用	用者等の!	実態やる	その意識に	ついて			
市民等の意見	特に	なし												

	市民	協働の国	取組		取組手	≦法:										
5		取り組ん	<del>ん</del> だ			国手法の種類】 	<del></del>									
市	$\overline{\checkmark}$	取り組ま	まない		①共作 ⑥情報	E ②実行委員会・協詞 B提供・情報交換(広幸	義会 段媒体	③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 : )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )								
民協	令和:	5年度に	向け、	さら	こ適し		めに	「考え」「気付いた」点								
働																
	(1)3	効果指標	票(評価	の視点	: この	1年間、事務事業を行った	たことに	こよる効果の変動はどうだったか)								
		向上	説明作年		べ、新	「型コロナウイルス感薬	₽症のキ	拡大が落ち着いてきたことから、事業を活用する事業者が減								
	<ul><li>□ 維持</li><li>□ した。</li><li>□ した。</li></ul>															
	(2)	費用対效	加果(評	価の視	点:実	施方法などを見直して、	事業費	や人件費を縮減することができたか)								
		向上	説明作年		べ新	一型コロナウイルス感図	上症の対	拡大が落ち着いてきたことから、感染症拡大の対策に係る費								
6		維持		感少し			()∏()	a, va a bavice ce e e e e e e e e e e e e e e e e e								
	<b>✓</b>	低下														
分析	(3)‡	指標の達	植成状	況の記	平価											
• 評		(2) 5	費用対	効果		成果ランク	成	A:効果指標・費用対効果が共に向上								
価	(1)		向上	維持	低下	(評価)	果	B: 効果指標が向上・費用対効果が維持								
	効	向上	Α	В	D		ラン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上								
	果指標	維持	С	Е	G		ク	D: 効果指標が向上・費用対効果が低下								
		低下	F	Н	1	•	の説	E:効果指標・費用対効果が共に維持								
	·/						明と	F:効果指標が低下・費用対効果が向上								
						対効果が交わった	方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※									
	とこれ 要改革	ろが、G 革を検討	、Hの けい、L	ときに	t、縮/ きは廃	N・休止を含めた 止を検討する。	自性	H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※								
		. 012103		.,	3.0%		11	: 効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
	(4)交	加率性評	価 (さ	さらに動			できるこ	とは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
		見直する	戻地がる	ある		   説明 :   事業が縮小の方向に同	かう	と考えられるため。								
	<b>✓</b>	見直する	を地は7	いむ												
	(5)亿	ト止・廃	進し			響(評価の視点:第五次基	本計画	画の施策を実現するための手段として考える。)								
		大きい		説明 新型:		ウイルスが感染症法の	5類に	- こ分類されることなどから、事業が減少していくと思われ								
	✓	小さい		る。												
		不可能														
	(1)=	令和4年	F度に	課題の	とした	内容(「令和3年度に写	実施した	5仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)								
	令和4	4年度に	おいて	には、「	園から	の交付申請時期を早め	るなと	ごの精査をしたい。								
7	(2)(	1)の課	題解	決にに	っ けた E	双組や事務改善など	、介和									
課																
題	市内信	呆育施設	等25	施設に	ZNJ ∪、	補助を行った。										
	(3)(	2)を踏	まえた	こう後	の課題	夏(仕事の最適化・合理化	との提案	署)								
	今後	事業は減	沙方向	うに向か	かうと	考えられる。										
8	(1)=	今後の耶	双組(	「6分	析•評値	西 及び 7課題」を踏む	まえた!	具体的な改革・改善案など)								
方																
向性																

	事業	<b></b> 名称			担当部署									
	児童	措置管理	里事務費		部	<u>'</u> ども未	来部		係	管理	<ul><li>給付</li></ul>	係		
	〔児	童措置管	曾理事務〕		課	育課			課長名	石川	正憲			
	総合	計画(	輝きプラン)におり	ける位	置づけ									
	基本	施策	1 子どもたちの	笑顔が	あふれるま	ちづくり	)		第五次基	本計画	51	ページ		
1	施	策	施策1 — 1		子育て支援				複数	施策		あり		
基		1	☑ 安心して子ども	を生み	#育てることだ	ができる <del>I</del>	環境づく	つ	重要	施策	<b>4</b>	該当		
基本情	展開	方向 2	☑ 子どもたちの成	長と乳	発達を支援する	る環境づら	くり		まち・ひと・ 総合戦略アク?	しごと創生 ションプラン		ページ		
報		3	☑ 支援や配慮を必	要とす	る子どもたち	を支える	る環境に	づくり	実施	計画		該当		
	事業	種別	□ 市単独 ☑	補助	対象 [	一市の実	施が義	務付け	られている	るもの (.	上乗せる	あり)		
	予算	科目	会計 一般会	計	款 3	項	2	Ħ	2	事業	番号	1		
	開始	年度	年度		☑ 不詳	行政	報告書	232	ページ	新規•	継続	継続		
		の根拠 要綱等)												
2	事業	概要	円滑に事務を遂行する	ため、										
事	対象	 ::誰を、	<u></u> 何を対象としているか			目的:	対象をど	のような	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いのか				
業概要	保育	課の職員				円滑に	事務を遂	行でき	ている					
要•	活動	  内容:と		か		活動実	績:事業	巻を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化が	<b>があったか</b>		
目的・活			要な会計年度任用職員の 保守委託	消耗品の購	円滑に	事務を遂	行でき	ている						
動				単位	令和2年	度	度 令和3年			<u>수</u>	和4年	度		
· 実	**	D+1/1+#	年度目標値	人		19	19			19		17		
績	幼与	果指標	効果実績値	件		0			0			0		
			目標値設定の考え方			 円滑に事務が遂行できている								
	事業	(のコス	ト(実績)	単位	令和2年	F度	Í	6和3年	度	수	和4年	度		
		事業	養養(実績)	円	9,12	27,556		10,1	06,325		10,1	16,342		
	₽→	一般財源	京	円	6,73	31,417		10,1	02,325		10,09	91,342		
3	財源	特定財源	原 (国•都•他)	円	2,39	96,139			4,000			25,000		
経			(うち受益者負担)	円										
	人	所要人数	故(再任用以外)	人								0.1		
費	件 費		收(再任用)	人										
	(目安)		‡費(再任用以外)	円							8	16,000		
			‡費(再任用) 	円										
		養+人作		円		27,556			06,325		10,9	32,342		
4市民等	令和·	4年度中	に寄せられた市民・議会	芸等の意	見、巾氏・サ	ーヒス利用	甘香等の	実態や	その意識に	ンいて				
以等の意見	特に	なし。												

	市民協働の取組 取組手法:									
5	□ 取り組んだ 【取組手法の種類】									
市										
民協	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点									
動										
	内部管理事務のため、協働の視点は難しい。									
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)									
	□ 向上 説明: 円滑に事務が遂行できた									
□   □   □     □										
□ 低下										
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)									
	□ 向上 説明: 不要な消耗品等の購入の削減に努めた。									
6	☑ 維持									
	□ 低下									
分析	(3)指標の達成状況の評価									
• 評	(2) 費用対効果 成果ランク 成 A:効果指標・費用対効果が共に向上									
価	(1)   向上 維持 低下   (評 価) 果 B:効果指標が向上・費用対効果が維持									
	効     向上     A     B     D      う     C:効果指標が維持・費用対効果が向上									
	果     維持     C     E     G       D: 効果指標が向上・費用対効果が低下									
	<sup>標</sup>   低下   F   H   I									
	明 F:効果指標が低下・費用対効果が向上									
	(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった 方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※									
	ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。									
	(4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)  □ 目点す全地がある  説明:									
	事務用品の無駄使い等を削減していく。									
	図 見直す余地はない									
	(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
	円滑な事務の遂行のため、廃止は不可能である									
	□ 小さい									
	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート7課題(3)を転記)									
	委託方法及び費用対効果について、検討を続けていく必要がある。									
7	(O) (A) O TORITORNA (A MAIL A TORILLA									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
課	   令和4年度から引続き、事務負担及び人件費増加への対策として、窓口業務等の委託化を検討した。									
題	(O) (O) + (b) + 3 + O// O = PRF (I) + O = Tribit									
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)									
	委託方法及び費用対効果について、検討を続けていく必要がある。									
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)									
方向										
性	来年度以降の窓口委託にむけ、検討を行う。									

記入日 平成35年4月1日

	事業	(名称				担当部署									
	保育	園等施	設整備事	業費		部	子	ども未	来部		係	管理	<ul><li>給付</li></ul>	係	
	[保	育園等	施設整備	事業]		課	保	育課			課長名	石川	正憲	į	
	総合	計画(	輝きプラ	ン)におけ	る位	置づけ									
	基本	施策	1 子ど	もたちの笋	き顔が	あふれる	るまち	5づく!	)		第五次基	基本計画	51	ページ	
1	施策	/ul4	施策1	- 1	子育	て支援					複数	施策		あり	
基		1	☑ 安心	して子ども	を生み	#育てるこ	ことが	できる	環境づく	り	重要	施策	<b>V</b>	該当	
基本情	展開	方向 2	☑ 子ど	も・若者の:	豊かな	心を育る	り環境	づくり			まち・ひと・ 総合戦略アク			ページ	
報		3	□ 支援	や配慮を必	要とす	る子ども	ら た ち	を支え	る環境に	<b>がくり</b>	実施	計画	✓	該当	
	事業	種別	日 市単	独 🗸	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	るもの (.	上乗せる	あり)	
	予算	科目	会 計	一般会	Ħ	款	3	項	2		2	事業	番号	7	
	開始	年度	平成	9 年度			不詳	行政	報告書	246	ページ	新規•	継続	継続	
		の根拠 <sub>要綱等)</sub>	東大和市民	民間保育園園	隆備に	対する補	助要約	到							
2	事業	概要	私立認可係	呆育園等の新	<b>新設、</b>	改築など	に係る	5施設惠	整備費に	対し、	補助を実施	施する。			
事	++4							<b></b>							
業	<b>刘</b> 家	:誰を、	何を対象とし	<i>、</i> ているか				目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか			
概要	保育	を必要と	でする未就な	学児				保育を	必要と	する全 <sup>-</sup>	ての未就等	学児の入り	園		
•	活動	内容:と	ごのような手具	没で行ったのた	)ı			活動実	<b>淫績:</b> 事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化か	があったか	
]的・活	施設	整備に対	対する補助:	金の支出				待機児	記童数が(	Oとなっ	った				
動			減少を目	1指す指標	単位	令和2年	度(翌年	度4月)	令和3年	F度(翌	年度4月)	令和4年	度(翌年	年度4月)	
• 実	大力 F	₽+匕+無	年度日	目標値	人			0			0		0		
表績	X以表 	果指標	効果	実績値	人			0			0	0			
			目標値設定	定の考え方		í	毎年4	月1日	時点で	の待機	児童数を	E0とす	る		
	事業	(のコス	ト(実績)	)	単位	令和	和2年	度	f	3和3年	度	<u>수</u>	和4年	度	
		事業	養(実績	()	円	1	6,08	4,000	,	464,2	88,000	4	259,8	75,000	
	B→	一般財源	<b></b>		円		3,56	1,000		62,9	85,000		38,9	28,000	
3	財源	特定財源	国)	•都•他)	円	1	2,52	3,000	,	401,3	03,000	2	220,9	47,000	
経			(うち受益	者負担)	円			0			0			0	
	人	所要人数	攻 (再任用以	(外)	人			0.3			0.3			0.3	
費	件 費	所要人数	攻(再任用)		人			0			0			0	
	○ 目 €	職員人作	‡費(再任用	]以外)	円		2,49	3,000		2,4	75,000		2,4	93,000	
	(明祖) (明祖) (明祖) (明祖) (明祖) (明祖) (明祖) (明祖)														
	事業	養+人作	‡費 ————		円	1	8,57	3,577,000 466,763,000 262,368,000							
4 市	令和	4年度中	に寄せられる	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	·ビス利/	用者等の	実態やる	その意識に	ついて			
市民等の意見	年間	を通じて	、待機児童	数0に対する	意見•	要望をを	受けて	いる。							

	市民協働の取組	取組手法:										
5	□ 取り組んだ											
市	☑ 取り組まない	①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )										
民協	令和5年度に向け、さら	- に適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点										
働												
		: この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)										
		に与さ続き、付機児里数をひとすることができた。										
	│ ✓ 維持											
	低下 低下											
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか) □ 向上 説明:市として、国への交付申請等が、電子化する予定である。											
		ひて、国への文刊中間寺が、電子にするかたてめる。										
6												
分	(A) #5 # (A) # (B) # (B											
析	(3)指標の達成状況の記											
• 評	(2) 費用対効果	成果ランク <u>成</u> A:効果指標・費用対効果が共に向上										
価	(1) 向上 維持	低下     (評価)     果     B:効果指標が向上・費用対効果が維持       ラ     こ、************************************										
	効	D   フ   C: 効果指標が維持・質用対効果が向上										
	指した。	の										
	標  低下  F  H											
	※       F: 効果指標が低下・費用対効果が向上         (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった       方         G: 効果指標が維持・費用対効果が低下       ※											
	ところが、G、Hのときは	は、縮小・休止を含めた										
	要改革を検討し、1のと	きは廃止を検討する。 性 : 効果指標・費用対効果が共に低下 ※										
	(4)効率性評価 (さらに費											
	□ 見直す余地がある	説明:国及び都制度に基づくものであり、費用対効果の向上等は望めない。										
	☑ 見直す余地はない											
	(5)休止・廃止した場合	の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)										
	☑ 大きい 説明	:今後計画している施設整備終了までは、引き続き実施が必要である。										
	□ 小さい											
	□ 不可能											
	(1)令和4年度に課題	とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)										
7	   事業 <i>ごとのに</i> スケジュ	ール等が違うことに加え、国や都の補助内容も変化するため、マニュアル化が難しい。										
課	ずべことのにバックュ											
	(2)(1)の課題解決に向	回けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
題	その他業務があり	事務改善に取り組むことはできなかった。										
	CV/IB未切/IW/リ、	#3000000000000000000000000000000000000										
8	(3)(2)を踏まえた今後	の課題(仕事の最適化・合理化の提案)										
今後		整備数が減少することが予想されることから、職員におけるノウハウの蓄積が難しく アル整備等の必要性が高まると思われる。										
の		が、正満 3025 全社 7 高 8 8 2 18 18 8 2 18 18 8 2 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18										
方向												
性	<ul><li>と 機続的な待機児童解消に向け、継続して、事業を実施していくために、マニュアルの整備等を検討していく。</li></ul>											

	事業	名称			担当部署										
	保育	園事業費	# 		部	子	ども未	来部		係	管理	<ul><li>給付</li></ul>	係		
	[保	育園事業	<b>養</b> ]		課	保	育課			課長名	石川	正憲			
	総合	計画(	輝きプラン)に	おける位	置づけ										
	基本	施策	1 子どもたち	の笑顔か	ずあふれ	るまち	づくり	)		第五次基	基本計画	51	ページ		
1	施	策	施策1 —	1	子育で	支援				複数	施策		あり		
基本		1	☑ 安心して子	どもを生る	み育てる	ことが	できる	環境づく	くり	重要	施策	<b>~</b>	該当		
平情	展開	方向 2	□ 子どもたち	の成長と勢	発達を支持	援する	環境づ	くり		まち・ひと・ 総合戦略アク	・しごと創生 ションプラン		ページ		
報		3	□ 支援や配慮	を必要とす	する子ど:	もたち	を支え	る環境に	づくり	実施	計画	<b>~</b>	該当		
	事業	種別	□ 市単独	補助	対象	✓	市の実	施が義	務付け	られてい	るもの(	上乗せ	あり)		
	予算	科目	会計 一	般会計	款	3	項	2	B	2	事業	番号	2		
	開始	年度		年度	<b>\</b>	不詳	行政	報告書	233	ページ	新規•	継続	継続		
		D根拠 要綱等)	東大和市子どもの	ための教育	• 保育給何	を考費も	を払い基準	準、東大	和市民	間保育園運	営費補助	金交付	要綱		
2	事業	概要	子ども・子育て支: 改善及び保育の運 援することを目的	営の充実を[											
事業	対象	:誰を、	何を対象としているだ	),			目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか				
<b>耒概要</b>	0~	5歳の児	童数(4月1日現在	E)			対象が、	入所する	保育園の	の運営の充	実				
•	活動	 内容:と	 ごのような手段で行っ	たのか			活動実	績:事業	(を実施し	た結果「対象	e」にどのよ	うな変化が	があったか		
目的・活			ある児童が民間保育 営者に委託料、補助			i該民				園に交付す 施すること			童に対		
動			増加を目指す指	<mark>5標</mark> 単位	令	和2年	度	ŕ	3和3年	F度	슈	和4年	度		
· 実	<del>አ</del> ክ F	月+七+番	年度目標値	延人		21,828			21,792			218			
績	タソフラ	<b>果指標</b>	効果実績値	延人		2	2,608			21,518	21,518 21,4				
			目標値設定の考え	京 民	問認可保	育園の	り利用定	≧員数×	12か月	日分を児童	重数の目標	標値とした。			
	事業	のコス	ト(実績)	単位	令	和2年	度	ŕ	3和3年	度	完	和4年	度		
		事業	養(実績)	円	2,95	9,36	9,370	2,9	942,6	99,881	3,0	0,800	74,845		
	<b>-</b>	一般財源	₹	円	1,02	0,03	3,368	1,0	062,1	10,830	1,	101,9	04,310		
3	財源	特定財源	原 (国•都•他	b) 円	1,93	9,33	6,002	1,8	380,5	89,051	1,9	901,1	70,535		
経			(うち受益者負担)	円	10	8,73	8,790		131,1	80,151	-	141,5	14,398		
	人	所要人数	牧(再任用以外)	人			1.0			1.0			1.3		
費	件 費	所要人数	攻(再任用)	人			0.0			0.0			0.0		
	(目	職員人件	‡費(再任用以外)	円		8,38	0,000		8,2	50,000		10,6	08,000		
	安)	職員人件	‡費(再任用)	円	円					0					
	事業	費+人作	 ‡費	円	2,96	7,74	9,370	2,9	950,9	49,881	3,0	13,68	32,845		
4市	令和.	4年度中	に寄せられた市民・	議会等の意	意見、市民	;・サー	ビス利用	目者等の	実態やる	その意識に	ついて				
・民等の意見			内施設からは保育: 的な保育士不足のだ										いる状況		

	市民協働の取組	取組手法:										
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】	A @=####									
市	☑ 取り組まない	①共催 ②実行委員会・協議: ⑥情報提供・情報交換(広報)	会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )									
民協	令和5年度に向け、さら	」 に適した協働の形態とするため	)に 「考え」「気付いた」点									
働												
	(1)効果指標(評価の視点	この1年間、事務事業を行った。										
	□ 向上 説明:											
	一 市内認可保   / 維持	育園が円滑に運営をすることだ	が出来た。									
	□ 低下											
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)											
	□ 向上 説明: 東大和東子	だちのための教育。 伊奈鈴付ま	豊等支払い基準に基づき、園に運営費を支払った。									
6			見守又加Ⅵ至华に至 <i>つ</i> ○、図に住呂貝で又加 <i>기</i> に。									
	□ 低下											
分析	(3)指標の達成状況の	評価										
· 評	(2) 費用対効果	成果ランク	成 A: 効果指標・費用対効果が共に向上									
価	(1) 向上 維持	低下 (評 価)	果 B: 効果指標が向上・費用対効果が維持									
	効 向上 A B	D	ラ C:効果指標が維持・費用対効果が向上									
	果 指 <sup>維持</sup> C E	G —	ク D:効果指標が向上・費用対効果が低下									
	標低下FH		説 E:効果指標・費用対効果が共に維持									
	*		明 F:効果指標が低下・費用対効果が向上									
	(1)の効果指標と(2)の		方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※									
	ところが、G、Hのときは 要改革を検討し、I のと		向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ 性 L:対果が振っまませた。									
		<u>L</u>										
		費用対効果の向上を図るためにでき 説明:	きることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
	□ 見直す余地がある		事業については、状況に応じて国・都補助に置換していく必要が									
	(5)休止・廃止した場合	   うる	本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
	□ 大きい 説明		市は保育の実施義務を負っているため、休止・廃止は不可能で									
	□ 小さい ある。		TPIは休月の天旭教物を見りているため、外止・廃止は不可能で									
	✓ 不可能											
	(1)令和4年度に課題(	とした内容(「令和3年度に実施	施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)									
	例や解説などの作成、様:		)、園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入 )。慢性的な保育士不足が、待機児童解消の妨げになっている状況 さす									
7			- ^ °									
課			乗減させた。市内の保育施設に勤務する保育士が継続的に勤めら ハローワーク等と協力し、市内の保育施設に勤務できる保育士確									
起		・ の課題(仕事の最適化・合理化	の提案)									
	運営費・補助金等につい	て制度が複雑化しているため、	園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例									
	や解説などの作成、様式の の正確な把握と、園長会		年度内に補助制度の改正や新設が複数件発生するため、その内容									
8	(1)今後の取組(「6分	析・評価 及び 7課題」を踏ま	えた具体的な改革・改善案など)									
方向性	国や都と連絡を密にとり、補助制度の正確な把握に努める。市の事業で活用可能な補助があれば、適切に利用し、施設に											